

平成29年度 課の事業一覧

組織名	子ども家庭局総務企画課		重点項目 ・地方創生の推進 ・「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」の推進および子ども・子育て支援新制度等の周知 ・次期子どもプランに基づく、子育ての悩みや不安に対応する事業の実施
	課長名	吉峯 禎利	
コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A) 平成28年度当初予算額(B) 増減額(A-B)	5,269,025 千円 5,276,853 千円 -7,828 千円
人件費	目安の金額	課長 係長 職員	1 人 2 人 6 人
			76,500 千円

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			赤ちゃんの駅登録事業	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ換えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	子育ての悩みや不安への対応	子育ての悩みや不安を緩和するよう、身近な地域で親子を支える仕組みをつくるとともに、子育てを地域で支えるという意識を市民に啓発することが必要	民間活力の導入など、経済的・効率的な登録施設数増や利用促進に努める。	1,300	1,300	0
2			地域における子育て支援への啓発事業	本市や企業、支援団体による子育て支援の取組みについて、幅広く周知・PRを行い利用促進を図るとともに、地域社会全体で子育てを支えるという意識を市民に啓発する。	子育て支援拠点施設での各種事業との協働により、地域社会全体で子育て支援する環境づくりの啓発を行う。		1,943	1,943	0		
3			子どもの館・子育てふれあい交流プラザ運営事業	子どもの豊かな感性や創造力を育み、子育て中の保護者が持つ負担や不安感を解消するための総合的な子育て支援拠点施設として、「子どもの館」、「子育てふれあい交流プラザ」の運営を行う。(両施設ともに、「指定管理者」が運営)	-		-	425,411	422,665	-2,746	
4	○		子育てに関する情報提供・PR	子育て中の人が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「北九州市こそだて情報」や「子ども家庭レポート」を発行し、子育てに関する情報の提供を行う。	必要とされる子育てに関する情報が市民に届くよう、情報提供のあり方を見直すとともに、内容を充実させることが必要		子育て中の人が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や情報提供方法の充実を、引き続き図っていく。	4,266	4,266	0	
				首都圏在住の子育て世帯に対し、スマホやPCを媒体とした広告を打ち、本市の子育て環境の魅力をPRする。また、「子育て応援パスポート事業」を市内で積極的にPRし、利用促進を図る。	本市等の子育て支援の取り組みの知名度の向上	知名度向上・利用促進等につながるPRが必要	居住地や年齢などでターゲットを絞り込むことのできるWEB広告などを活用し、効果的なPRを行う。	0	2,000	2,000	
5				子育て支援施設改修工事	子どもの館・子育てふれあい交流プラザの両施設は、開館当初より10年以上経過をしている中で、経年劣化に伴う改修更新等ができていない部分があるため、必要な改修を行う。	施設の安全性の確保	両施設の経年劣化に伴い改修が必要	子どもの館・子育てふれあい交流プラザ両施設の経年劣化に伴う改修更新等を行うことで、施設の安全性の確保を図る。	8,000	0	-8,000
6				コムシティ館内修繕工事	コムシティ内の設備機器類は建設当初より改修更新を行っておらず、耐用年数が近づいているため、必要な修繕及び更新等を行う。	施設の安全性の確保	コムシティ内の設備機器の耐用年数経過に伴い改修更新が必要	コムシティ内の設備機器類の必要な修繕及び更新等を行うことで、施設の安全性の確保を図る。	3,034	2,024	-1,010

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」推進事業【次世代育成行動計画分】	「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」の次世代育成行動計画分に係る点検・評価や調査・審議等を行う。あわせて、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」の周知を行う。	「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」の推進及び周知	「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」の実態を把握するため、適切な規模のアンケートの実施が必要	「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」の適切な進捗管理を行い、着実な推進を図る。	3,536	4,252	716
8		○		「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」推進事業【子ども子育て支援事業計画分】	「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」に新たに包含した「子ども子育て支援事業計画」分の進捗管理・点検等を行う。	「元気発進！子どもプラン(第2次計画)」の進捗管理及び点検等	—	—	2,000		-2,000
9				子どもの未来応援推進事業	本市における「子どもの貧困」の実態把握および今後の取り組みの方向性を検討するための調査研究を行う。	「子どもの貧困」に関する課題把握及び今後の施策の方向性の検討	効率的な施策の検討・実施	正確なニーズの把握に努め、関係部局一体となり、必要な施策を検討していく。	7,289	4,956	-2,333
10				研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	その他	—	—	124	120	-4
11				総務企画課一般	一般事務費	その他	—	—	8,705	25,350	16,645
12				草刈事業	当局が所管している空き地等に繁茂した雑草を除去することにより、害虫などの発生を予防し、景観の維持及び生活環境の保全等に寄与する。	その他	—	—	2,120	2,120	0
13		○		少子化対策強化事業	地域社会全体の子育て力を高めるため、(1)結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築(2)結婚に向けた情報提供等(3)結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備(4)少子化対策への前向きな機運の醸成を行う。	少子化対策の前向きな機運の醸成	—	—	15,247		-15,247
14				子ども家庭職員費	職員費	その他	—	—	4,793,878	4,798,029	4,151

平成29年度 課の事業一覧

組織名	子ども家庭局 監査指導課		重点項目	・児童福祉施設を運営する社会福祉法人及び児童福祉施設等の監査及び指導				
課長名	宮本 敬三	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	1,121 千円	人件費	目安の金額	課長 1 人
				平成28年度当初予算額(B)	0 千円		係長 1 人	
				増減額(A-B)	1,121 千円		職員 2 人	
							36,500 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				監査指導課一般	一般事務費	その他	—	—		905	905
2		○		<新>監査指導課公用車リース事業	公用車リースにかかる経費	その他	—	—		216	216

平成29年度 課の事業一覧

組織名	子ども家庭局 幼稚園・こども園課		重点項目 ・子ども・子育て支援新制度等の実施体制の整備及び周知 ・幼児教育の振興と質の向上 ・幼稚園等における保育サービスの充実				
	課長名	坂田 春樹		コスト			
		事業費	平成29年度当初予算額(A) 5,081,350 千円	人件費	目安の金額		課長 1 人
			平成28年度当初予算額(B) 3,272,002 千円		69,000 千円		係長 2 人
			増減額(A-B) 1,809,348 千円				職員 5 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				認定こども園整備事業	認定こども園へ移行する私立幼稚園に対し、施設整備に要する費用を助成する。	幼児期の学校教育・ 保育の充実	質の高い教育・保育を提供するとともに、保育の量の拡充により年間を通じた待機児童の解消を図ることが必要	幼稚園や認定こども園の質の向上を図るための支援を行うとともに、教育・保育の需要を踏まえたうえで、必要な保育サービスの強化に取り組む。	115,500	771,400	655,900
2				認定こども園整備事業 (債務負担分)	認定こども園へ移行する私立幼稚園に対し、施設整備に要する費用を助成する。					263,052	263,052
3	○			一時預かり事業	幼稚園等が主に園児を対象に行う「一時預かり事業(幼稚園型)」及び広く在籍園児以外の子どもを対象とする「一時預かり事業(一般型)」に要する費用の一部を助成する。				143,400	150,000	6,600
4			○	幼稚園預かり保育運営支援事業	長時間預かり保育等を行う私立幼稚園に対し、運営に要する費用を助成する。				10		-10
5	○			幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業	幼稚園免許状を有する者の保育士資格習得の支援や幼稚園教諭の確保により、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図る。				4,150	3,624	-526
6	○			私立幼稚園特別支援教育助成事業	私立幼稚園における特別な教育的支援を必要とする園児の受け入れを支援する。				14,700	29,400	14,700
7	○			施設型給付(幼稚園・認定こども園)	新制度の幼稚園や認定こども園に対し、施設型給付等を支給する。				714,300	1,681,600	967,300
8	○			認定こども園等運営事業補助	認定こども園に対し、運営費の一部等を補助する。				4,927	2,437	-2,490

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9	○			私学助成(幼稚園)	私立幼稚園での幼児教育環境の充実などのための助成を行う。 また、職員給与1%相当の処遇改善を行うため所要額を助成する。	私立幼稚園における 幼児教育振興や子育て 支援機能の充実	本市の幼稚園児の98% は私立幼稚園に通って いることから、私立幼稚園 における幼児教育振興 などを積極的に進める ことが必要。	本市の幼児教育および子育て支援において 私立幼稚園は大きな役割を果たしている。 今後も、私立幼稚園での幼児教育の振興 および子育て支援の充実を図る。	240,677	241,027	350
10	○		私学助成(幼稚園事業を 拡充)	学校関係者評価の推進のための助成を行う。	3,840				4,140	300	
11	○		次世代育成子育て支援 事業	私立幼稚園が行う預かり保育や子育て相談、体験保育などの子 育て支援機能の充実のための助成を行う。	75,923				75,000	-923	
12		○	私立幼稚園貸付金	私立幼稚園の施設整備を促進することにより、私立幼稚園の充 実を図るため、一般社団法人北九州市私立幼稚園連盟が各私 立幼稚園に貸付を行うために必要な資金を融資する。	廃止			3,118		-3,118	
13			私立幼稚園就園助成 (A~Dランク)	幼稚園教育の振興を図るとともに、私立幼稚園に就園させてい る保護者の経済的負担の軽減を目的として市民税所得割額に 応じて助成を行う。	幼稚園教育の振興	保護者の経済的負担が 大きく負担の軽減を図る ことが必要。	保護者の経済的負担の軽減を目的に世帯 の所得状況に応じて就園奨励費助成を行 う。なお、国の基準見直しを考慮したうえ で、市の独自基準の充実を図る。	1,865,600	1,784,000	-81,600	
14			私立幼稚園就園助成 (財源配分)	国の基準を上回る所得層に対し市独自の市民税所得割額の基 準を設けて助成を行う。				34,521	30,846	-3,675	
15			就園奨励費事務	就園奨励費補助業務にかかる一般経費。				2,053	1,946	-107	
16	○		保幼小連携推進事業	保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設 置し、保・幼・小の各施設に設置した連携担当者の名簿や保幼 小連携啓発パンフレットの活用、研修会などを行う。	保育所、幼稚園から 小学校への円滑な接 続	管理職や連携担当者な ど関係者の連携に対す る意識の違いで、連携の 内容や頻度にばらつきが 見られることから、保育 所・幼稚園・小学校の連 携を組織的・体系的に進 めることが必要。	連携担当者名簿や保幼小連携啓発パンフ レットの更なる活用を促し、連携事業の一 層の推進を図る。	673	958	285	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
17				ICTインフラ更新に伴うシステム改修	情報政策課が行うICTインフラの更新に対応するための就学援助システム(就園奨励システム)の改修。	その他	-	-	1,600	215	-1,385
18			子ども・子育て支援制度システム保守・改修	子ども・子育て支援制度にかかる業務システムを安定的かつ継続的に稼働させるために保守・改修を行う。	25,300				16,300	-9,000	
19			子ども・子育て支援制度認定給付等事業	平成27年4月施行の子ども・子育て支援制度で定められた業務を行う。その他、制度を円滑に実施するために必要な各種事務・事業を行う。	9,840				12,627	2,787	
20			保育料徴収業務	保育料の徴収に関する業務。	9,655				10,674	1,019	
21			幼稚園・こども園課一般	幼稚園・こども園課の一般事務に必要な経費。	2,215				2,104	-111	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	子ども家庭局子育て支援課		重点項目 子どもの健全育成と子育て支援を推進する。 ・放課後児童クラブの充実 ・児童館の充実 ・母子保健の推進 ・子育ての悩みや不安への対応 ・地域における子育ての支援の環境づくり	社会的養護が必要な子どもへの支援 ・ひとり親家庭への支援				
	課長名	岩佐 健史		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 2 人 係長 8 人 職員 19 人
			平成29年度当初予算額(A)	33,200,991 千円				
			平成28年度当初予算額(B)	32,792,259 千円				
			増減額(A-B)	408,732 千円				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○			母子健康診査	母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見及び疾病や障害の予防、悪化防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の健康診査を実施する。	安全に安心して妊娠・出産できる環境づくり	・母子に対する健康診査の確実な受診の勧奨	・妊婦健診や乳幼児健診の未受診者への受診勧奨などの対策を実施する。	988,300	975,600	-12,700
2	○			すくすく子育て支援事業	安心して生み育てることができる環境づくりを推進するため、妊娠・出産・育児期における保健事業を実施する。	発達気になる子どもの早期発見、早期支援体制の強化	・妊娠、出産・育児に関する情報の提供及び保健指導	・あらゆる機会を通じて母子保健事業の周知を図り、利用を促進する。	25,211	23,968	-1,243
3				母子保健調査研究事業	母子保健に関する総合的な調査・研究等を実施する。		・発達障害の早期発見、早期支援の強化及び相談支援体制の整備	・関係機関との連携などにより、発達気になる子どもの早期発見・早期支援の強化を図る。	885	841	-44
4	○			妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	区役所の「健康相談コーナー」及び「子ども・家庭相談コーナー」を子育て世代包括支援センターと位置づけ、妊娠期から子育て期までワンストップで支援する。				6,500	7,500	1,000
5				ペリネイタルビジット事業	ペリネイタルビジット(産科医の紹介で妊産婦が小児科医と出会うことにより、育児のアドバイスを受ける)の利用を促進し、妊産婦の不安軽減や養育支援が必要な家庭を支援する。	養育支援が必要な家庭に対する支援の充実	・妊娠・出産、育児期を通じた切れ目のない支援及び関係機関との連携	・母子の健康支援を行うとともに、養育リスクを妊娠期、出産、子育て期と切れ目のなく把握し支援する。 ・養育支援が必要な家庭への訪問指導員の派遣を引き続き実施する。	10,000	10,000	0
6	○			のびのび赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て情報の提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービスの提供に結びつける。		・子育ての孤立化の防止 ・児童虐待の予防	・子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、適切な指導や支援につなげる。	49,932	49,023	-909
7				地域でつくる子育て応援事業	区の推進協議会やまちづくり協議会等と連携し、子育てに関するボランティア活動や地域特性を生かした子育て支援活動を支援する。				566	451	-115
8				食を通じた乳幼児等の健康づくり事業	妊産婦や乳幼児の食に関する悩みや不安を解消するため、離乳食教室、健康料理教室を開催する。また、乳幼児の食事、妊娠中の食事についてのリーフレットを作成・配布する。	基本的な生活習慣の定着や食育の推進	妊娠期や乳幼児期からの正しい生活習慣の定着及び食育の推進	・食育の取り組みとして、妊娠期、乳幼児期の食に関する教室を開催し、悩み解消のための支援を行う。また、各段階の食生活について、食育の啓発を行う。	1,105	1,055	-50
9				親子ですすめる食育推進事業	幼稚園や保育所等において、乳幼児の保護者を対象に、食育について、栄養士の講話や調理実演などの教室を開催する。				917	871	-46
10				思春期保健連絡会	思春期保健に関し、医療・学校・地域・行政等の関係者による連絡会を開催し、協議された内容について、啓発及び保健指導等を実施する。	思春期保健・健康教育の推進	適切な思春期保健・健康教育の推進	・思春期保健連絡会を開催し、小中学校での健康教育に加えて、保護者や地域とともに思春期の課題に取り組めるよう、効率的に実施する。	3,424	3,100	-324

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)			
11				特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用の一部を助成するとともに、専門の相談窓口を設置し相談に応じる。	不妊治療に関する支援および市民の理解促進	・不妊治療に関する支援の充実や啓発	・引き続き、特定不妊治療費、母子公費負担医療費の助成を実施する。	125,869	122,964	-2,905			
12		○		<新>特定不妊治療費助成事業(拡充)						24,300	24,300			
13				母子公費負担医療費助成	母子保健法等に基づき、障害の予防、医療費負担の軽減等のため、医療費の公費負担を行う。	母子医療等の助成	・母子医療費等の経済的負担の軽減	・引き続き、小児慢性特定疾病医療費の助成を実施するほか、疾病児の自立のための自立支援員を配置し、相談支援事業を実施する。 ・小児慢性特定疾病児童等の日中における居場所を確保し、必要な支援を行うレスパイト事業を実施する。	308,800	284,900	-23,900			
14		○	<新>小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(拡充)	医療機関において、小児慢性特定疾病児童等を一時的に預かり、必要な療養上の管理、日常生活上の世話、その他必要な支援を行う。							2,488	2,488		
15			新生児聴覚検査事業	聴覚障害を早期発見し、早期療育に繋げるため、新生児に対する聴覚検査費用の一部を助成するとともに、関係機関と連携を図りながら支援を行う。							13,000	13,000	0	
16	○	○	<新>子ども医療費支給制度	子どもの保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。					子ども医療費支給制度の継続	平成28年10月に通院医療費の助成対象を「小学校6年生まで」拡充する等の見直しを行なった。引き続き、当制度を実施する。		3,154,000	3,154,000	
17			○	乳幼児等医療費支給事業	子どもの保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。					—	—	2,818,400		-2,818,400
18	○			親子ふれあいルーム運営委託	親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができる親子ふれあいルームの運営経費。	地域における子育て支援の環境づくり	・区レベルの子育て支援の拠点としての親子ふれあいルームの充実 ・地域で子育てを支える取り組みの推進	・子育て世代のニーズにあった研修を実施し、ルームの運営スタッフの質の向上を図る。 ・連絡会議を開催し情報交換を行うことで、各ルーム間の連携や活動の充実を目指す。 ・市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、地域との連携の促進に取り組む。	29,050	29,050	0			
19	○		親子ふれあいルーム運営事業								4,605	7,189	2,584	
20	○			みんなの子育て・親育ち支援事業	地域全体の育児力を高め、親の社会的成長を促すため、身近な地域における子育て支援及び子育てにかかわる団体への活動支援を行う。							5,451	5,444	-7
21	○			ほっと子育てふれあい事業	子育ての援助を行いたい「提供会員」と、援助を受けたい「依頼会員」とでボランティア組織をつくり、相互支援活動を行う。							15,028	14,789	-239
22				親子短期支援事業	保護者等の疾病等の事由により、家庭における養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において短期的に養育する。					児童の養育が困難となる家庭に対し、児童を短期で預かることが可能なサービスが少ない。	保護者の育児疲れにより児童の養育が困難となる家庭が利用可能なサービスを提供できるよう、引き続き事業を実施する。また、研修を充実させ、安全で質の高いサービスの提供に努める。	5,180	4,750	-430
23	○			子ども・家庭相談コーナー運営事業	各区に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談を受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行う。	市民が相談しやすい相談体制	子育てに関する相談窓口の利用推進と充実	多様化する相談に応じるため、計画的な研修を通じて、相談員の資質の向上を図り、あらゆる相談にきめ細かく対応する。	89,002	90,350	1,348			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)			
24				児童手当	児童手当法に基づき、中学校終了前までにある児童を監護し生計を維持する人に手当を支給する。	子育ての経済的負担の軽減	子育てに係る経済的負担の軽減	・手当を支給することにより、子どもの育ちを支援する。 ・経済的な理由により、入院助産を受けられない妊産婦を支援する。	15,850,000	15,700,000	-150,000			
25			児童手当事務費	児童手当支給に要する事務費	28,000				30,600	2,600				
26			災害遺児手当	交通遺児、災害遺児を養育する人に手当を支給する。	2,216				2,152	-64				
27			助産施設措置費	児童福祉法に基づき、助産施設において、経済的な理由などにより入院助産を受けることができない妊産婦を措置入所等させ、施設助産に要する費用を負担する。	16,100				15,600	-500				
28			民間DVシェルター活動支援	DV被害者の保護支援活動を行っている民間団体へ運営費等を補助する。	DV被害者への支援	DV被害者に対する保護施設の整備	DV被害者を保護するため、民間団体のシェルターの運営を引き続き支援する。	1,400	1,400	0				
29			放課後児童クラブ整備費	利用児童数が大幅に増加している放課後児童クラブについて、児童の受入ができるよう施設整備を行う。	放課後児童クラブの運営基盤の強化	利用児童の増加に対応するため、児童の生活スペース等必要な環境の整備	待機児童を出さないように、増設工事や建物リースにより、施設の増設整備を行う。	25,500	106,900	81,400				
30			放課後児童クラブ管理費(債務)					4,919	2,405	-2,514				
31			放課後児童クラブ整備費(児童館内クラブ移設)					22,500	10,000	-12,500				
32		○	<新>放課後児童クラブ整備費(リース)						6,500	6,500				
33		○	放課後児童クラブ整備費(債務)											
34	○		放課後児童クラブ管理費					放課後児童クラブの魅力向上				17,255	18,498	1,243
35	○		放課後児童クラブ運営費					放課後児童クラブについて、利用を希望する児童を円滑に受け入れるとともに、児童への対応を充実するため、放課後児童クラブアドバイザーや巡回カウンセラーの派遣等を行う。	・障害児を含め利用児童増加に対応するための指導員の資質向上等 ・保育所では19時までの延長保育に取り組んでおり、クラブの開設時間との間に差、「小1の壁」が生じている	・児童への対応を充実するため、児童おおむね40人に対して、指導員2人を配置し、うち1名は有資格者とする。 ・指導員を対象とした研修の拡充や、臨床心理士等による訪問指導等に引き続き取り組む。 ・利用者ニーズに対応するため、19時までの開設延長に取り組む。 ・地域の特色を活かした魅力あるクラブづくりを推進する。	1,419,941	1,412,047	-7,894	
36	○	○	<新>新設放課後児童クラブ運営費(臨時B)										54,900	54,900
37		○	<新>放課後児童クラブ指導員処遇改善事業						118,900	118,900				
38			放課後児童クラブ等活動支援事業	放課後児童クラブ等に、スポーツ、文化等の指導員を派遣し、体験活動の充実のための支援を行う。					1,797	1,833	36			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
39	○			児童館運営費	児童館(旧センター除く33館)の運営委託経費	青少年の健全育成 (児童館の充実)	未就学児や中高生の利用促進	指定管理の提案内容で、実施可能なものから実施する。	615,516	593,693	-21,823		
40		○	<新>児童館内放課後児童クラブ指導員処遇改善事業								75,600	75,600	
41			児童館の管理・運営費(指管)	旧児童センター(9館)の運営委託経費							101,992	103,617	1,625
42			北九州市地域活動連絡協議会運営補助	同協議会(旧母親クラブ連絡協議会)の活動(総会、研修、行政機関への各種協力等)に対し、運営費等を補助する。							540	540	0
43			児童健全育成ボランティア(みらい子育てネット)推進事業	児童館を拠点として児童健全育成活動をしている「みらい子育てネット(旧母親クラブ)」に対し、活動経費を補助する。		児童育成活動の充実	児童育成活動について、引き続き支援する。	2,888	2,832	-56			
44	○		児童養護施設等措置費	児童福祉法に基づき、児童養護施設等の児童入所施設において、保護を要する児童に必要な経費を負担する。	社会的養護が必要な子どもへの支援 児童養護施設等における生活環境整備等の促進 施設を退所する児童への自立支援	それぞれの子どもに合った養育環境の提供と体制の整備	・児童の精神の安定、自立のために、児童の自立を支援する制度の充実、発達障害児等への手厚いケアを行う等児童の養育環境の充実、改善に努め、児童一人ひとりに合った環境を模索しながら、児童にとってよりよい養育環境の充実に取り組む。	1,932,569	2,336,800	404,231			
45	○	○	児童養護施設等措置費(拡充)								22,100		-22,100
46		○	児童養護施設新築工事補助	民間の児童養護施設新築に対し、工事費を補充する。							255,400		-255,400
47			民間児童養護施設等運営補助	民間の児童養護施設及び乳児院に対し、運営費の不足を補い、施設運営の円滑化並びに入所児童及び職員の処遇の向上を図るための補助を行う。							18,354	18,830	476
48			元利補給補助(児童養護施設等)	老朽改築等施設整備を行った社会福祉法人(児童養護施設、乳児院)を対象に、借入金償還の元金及び利子について補助を行う。							3,639	3,850	211
49			地域児童健全育成推進事業	児童養護施設等職員の研修事業委託経費及び児童養護施設等入所児童の交流事業経費							490	490	0
50			児童福祉施設総合支援事業	児童養護施設の入所者の保証人を確保しやすくするための損害賠償保険料、及び児童養護施設職員の指導員養成研修経費							1,170	2,032	862
51			児童家庭支援センター運営	児童虐待等、児童・家庭・地域住民からの相談に応じ、児童相談所との連携・連絡調整等を総合的に行う児童家庭支援センターの運営経費							9,034	9,144	110
52			児童養護施設等処遇改善事業	児童養護施設を対象に、施設に入所している発達障害児などの処遇困難児を受け入れる人数に応じて、職員を加配する費用を補助する。							28,722	28,722	0
53		○	<新>ファミリーホーム環境改善事業	ファミリーホームの環境改善を目指し、個室確保や改修等を行う。								4,000	4,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
54				児童養護施設等入所児童自立生活支援事業	児童養護施設を退所する児童に対し、普通自動車運転免許取得費や一人暮らしの費用を助成し児童の自立を支援する。また、大学等の入学金の助成を行い、進学の実現に資する。	社会的養護が必要な子どもへの支援 児童養護施設等における生活環境整備等の促進	施設を退所する児童に対する自立の支援	・就職時に有利な資格となる運転免許取得費や資格取得費の一部を助成するなど、安定した自立開始するための支援を行う。 ・施設退所者に対し、一人暮らしの費用の助成や生活面・就労面についての支援を行い、安定した自立生活の支援を行う。	21,034	21,845	811
55		○		<新>(仮称)社会的養護自立支援事業	児童養護施設等の退所者のうち、引き続き支援が必要な者に対し、施設での生活を続けられるようにするなど、22歳の年度末まで、生活面・就労面の支援を実施する。	児童養護施設等への自立支援				26,300	26,300
56	○			児童虐待防止医療ネットワーク事業	中核的な小児救急病院に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関からの児童虐待に関する相談への助言等を実施する。	児童虐待への対応	児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応	医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応の向上を図る。	4,000	4,737	737
57	○			母子・父子福祉センター運営事業	母子家庭、父子家庭、寡婦の福祉を総合的に推進する拠点である母子・父子福祉センターの事業運営に係る経費	ひとり親家庭等の生活の安定と向上			41,297	41,297	0
58				ひとり親家庭の自立応援事業	ひとり親家庭の父母に対し、就職に有利な資格を取得するために支給している自立支援給付金の給付額を加算するなど、経済的な自立を支援する。				27,000	26,790	-210
59				ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の父母の就職の際に、有利で生活の安定につながる資格取得を促進するため、養成機関修業中の生活不安の解消と安定した就業環境の提供を目的として、受講期間内の一定期間について経済的支援を行う。				142,161	141,802	-359
60				ひとり親家庭自立支援給付金事業(拡充)					11,292	11,292	0
61		○		<新>ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金交付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して看護師等の資格を取得するひとり親家庭に対し、入学準備金・職業準備金を貸し付ける。					5,110	5,110
62				ひとり親家庭のための北九州市合同就職説明会	就職が困難なひとり親家庭の父母の就業と自立を支援するため、ひとり親家庭への理解を示す複数の企業との面談の場を提供する。				4,500	4,500	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
63				児童扶養手当	児童扶養手当法に基づき、18歳までの児童を監護又は養育するひとり親家庭の親等に対し、手当を支給する。	ひとり親家庭等の生活の安定と向上	ひとり親家庭等の生活の安定につながる経済的支援	・ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成、手当の支給、貸付金制度の利用促進の取組みを引き続き実施する。 ・経済的な理由等により、児童の福祉に欠けるひとり親家庭に対し、母子寮への入所や生活の支援を実施する。	5,504,200	5,605,972	101,772
64			児童扶養手当事務費	児童扶養手当支給に要する事務費	14,700				15,500	800	
65			ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親及びひとり親家庭の児童並びに父母のない児童の保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	872,148				891,501	19,353	
66			貸付事業総務費	母子寡婦福祉資金貸付に要する事務費	13,310				13,352	42	
67			母子福祉資金貸付金	配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものに対し、経済的自立、児童の福祉等のための資金を貸し付ける。	377,468				311,240	-66,228	
68			父子福祉資金貸付金	配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものに対し、経済的自立、児童の福祉等のための資金を貸し付ける。	24,312				24,215	-97	
69			寡婦福祉資金貸付金	寡婦に対し、経済的自立、扶養している子の福祉等のための資金を貸し付ける。	20,004				20,004	0	
70			母子生活支援施設措置費	児童福祉法に基づき、母子生活支援施設において、児童の福祉に欠ける母子家庭を措置入所等させ、保護することに要する費用を負担する。	139,888				145,094	5,206	
71			ひとり親家庭等生活支援事業	母子家庭等への育児や食事の世話などの手伝いをする家庭生活支援員を派遣する。また、母子家庭等の交流の実施や、指定宿泊所を利用する際の費用を助成する。	4,957				5,990	1,033	
72			北九州市母子寡婦福祉大会補助金	北九州市母子寡婦福祉会に対し、母子寡婦福祉研修大会の運営経費を補助する。	250				250	0	
73			ひとり親家庭面会交流支援事業	離婚等に伴い離れ離れになった親子の面会交流について、別居親又は同居親からの申請に応じ、事前相談や面会の際の付き添い援助等の支援を行う。	1,500	1,500	0				
74	○			子ども食堂運営事業	仕事などの都合で保護者の帰宅が遅くなる家庭の児童に対し、学習支援や食事の提供などを行う居場所(「子ども食堂」)をモデル実施する。また、民間を主体とした活動支援を行う。	子どもの孤食防止と居場所づくり	民間を主体とした活動の本市での広がりと継続した運営に向けた支援	・引き続き「子ども食堂」をモデル実施するとともに、その中で得られた経験やノウハウを活かし、相談対応等の支援を行う。	5,000	7,400	2,400
75			○	ひとり親家庭等実態調査	ひとり親家庭等の生活実態及び福祉施策の利用状況を把握するため、5年毎に実態調査を行う。	ひとり親家庭等の福祉施策の利用状況等の把握	—	—	5,000		-5,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
76				児童手当及び児童扶養 手当システム開発	現行システム等の解体に伴う新システムの開発経費				67,600	39,400	-28,200
77				母子保健システム開発	現行システム等の解体に伴う新システムの開発経費				8,800	9,400	600
78				母子父子寡婦福祉資金 システム改修	現行システム変更に伴う母子寡婦福祉システム改修経費				2,649	10,000	7,351
79				福祉医療システム開発 (債務)	現行システム等の解体に伴う新システムの開発経費					30,352	30,352
80		○		<新>児童館老朽化対 策工事	児童館の老朽化に係る大規模改修工事					28,800	28,800
81			○	児童館AED消耗品整備	児童館に設置するAEDパッドカートリッジ等消耗品の使用期限 満了に伴う入替え経費				985		-985
82		○		<新>戸畑区親子ふれ あいルーム移転	戸畑区親子ふれあいルームの移転に関する経費	その他	-	-		14,000	14,000
83				放課後児童クラブ改修	放課後児童クラブの施設・設備の修繕、補修経費				2,861	2,879	18
84				児童館耐震改修	児童館の耐震改修工事経費				2,000	2,000	0
85				児童館改修	児童館の補修や設備の更新が必要な箇所についての改修経費				4,103	4,085	-18
86				児童館整備	児童館の修繕、補修等経費				1,030	1,665	635
87				児童館の管理・運営(法 令)	児童館(旧児童センター)の改修工事経費				9,412	18,378	8,966
88				児童館の管理・運営(法 令)	児童館(旧児童センター)の施設修繕、備品購入のための経費。				872	1,268	396
89				研究集会等及び人権研 修参加(児童センター)	児童館職員(旧児童センター)の各種研修参加に要する経費。				332	361	29

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
90				母子生活支援施設運営費(施設整備)	母子生活支援施設の修繕等、維持経費。	その他	—	—	443	420	-23
91			子育て支援課一般	課の一般事務費	3,244				3,033	-211	
92			母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金(臨時)	母子寡婦福祉資金貸付に要する事務費について、一般会計から母子寡婦福祉資金特別会計への繰出金	12,249				10,000	-2,249	
93			母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金(配分)		13,110				13,152	42	
94			繰出金(公債償還)	母子寡婦福祉資金特別会計剰余金を国に償還するための繰出金	305,463				132,606	-172,857	
95			繰出金(一般会計)	母子寡婦福祉資金特別会計剰余金を一般会計に繰り入れるための繰出金	151,994				65,983	-86,011	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	子ども家庭局 保育課		重点項目 ・待機児童対策と子ども・子育て支援新制度への対応 ・保育士の確保対策の強化 ・保育ニーズを踏まえた多様な保育サービスの実施						
	課長名	黒岩 亮		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A) 23,565,026 千円	平成28年度当初予算額(B) 21,756,171 千円	増減額(A-B) 1,808,855 千円	人件費

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				保育カウンセラー事業	児童虐待の早期対応・防止等のため、保育カウンセラーと保育アドバイザーが市内認可保育所を訪問し、児童処遇に関する相談、児童のケアや保護者対応を指導、助言しながら、保育所を支援する。 また、緊急事件等発生時において、迅速に児童、保護者、保育士等のカウンセリングを行い、対象者の心のケアに努める。	保育の質の向上	・待機児童対策、よりよい保育環境の整備など、多様化する課題への対応 ・保育士の専門性の向上、および保育業務を支える体制の強化	保育所に求められる役割の多様化を踏まえ、体系的な研修等を通じて保育士等の専門性の向上に取り組むとともに、保育所に対する専門的な支援体制を強化し、保育の質のさらなる向上を図る。	2,999	2,813	-186
2			保育指導専門員の配置	認可外保育施設の指導監督の強化のため、認可保育所の所長経験者を保育課に配置し、きめ細かな指導を行う。	3,695				3,692	-3	
3		○	認可外保育施設研修代替職員費補助	認可外保育施設の保育従事者の資質向上及び入所児童の処遇向上を目的として、認可外保育施設の保育従事者に研修への参加を促進させるため、代替職員を雇用した場合の経費の一部補助を行う。	263					-263	
4		○	認可外保育施設衛生・安全対策事業(職員分)	認可外保育施設に従事する職員の感染症などへの罹患を未然に防止することにより、施設を利用する児童の衛生及び安全を確保するため、北九州市内に所在する認可外保育施設に勤務する職員の健康診断に要する経費の一部補助を行う。	132					-132	
5		○	認可外保育施設衛生・安全対策事業(児童分)	乳幼児の衛生及び安全を確保し、その健全育成に資するため、認可外保育施設を利用する児童の健康診断に要する経費の一部補助を行う。	2,294					-2,294	
6		○	託児施設援護事業	入所している乳幼児の処遇向上を図るため、昭和59年4月1日以前に施設開設の届出があった認可外保育施設に対して、援護費の支給を行う。	1,602					-1,602	
7		○	<新>認可外保育施設補助事業	乳幼児や職員の衛生及び安全を確保し、その健全育成に資するため、認可外保育施設を利用する児童の健康診断に要する経費の一部補助を行うとともに、職員の資質向上を図るため、施設職員の研修参加に伴う代替職員雇用費の一部を補助する。また入所児童の処遇改善を図るため援護費を支給する。					3,064	3,064	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				福祉サービスの第三者評価事業	福祉サービスの質の向上と利用者への事業者選択情報の提供を目的として、事業者の提供する福祉サービスの質の第三者評価を行うとともに、第三者評価事業への理解と普及・拡大を図るため、研修会を行う。	保育の質の向上	・待機児童対策、よりよい保育環境の整備など、多様化する課題への対応 ・保育士の専門性の向上、および保育業務を支える体制の強化	保育所に求められる役割の多様化を踏まえ、体系的な研修等を通じて保育士等の専門性の向上に取り組むとともに、保育所に対する専門的な支援体制を強化し、保育の質のさらなる向上を図る。	2,166	2,313	147
9		○	第三者評価事業フォローアップ研修会	北九州市児童福祉施設等第三者評価基準の理解を更に促進し、保育の質の向上を図るため、研修会を行う。	332					-332	
10			民間保育所運営補助	児童の処遇向上及び公私格差是正のため、民間保育所に対し運営費の補助を行う。	507,036				509,539	2,503	
11		○	保育所連盟運営費補助	保育事務の円滑化を図るため、各保育所の補助金の受付や交付事務等を行う北九州市保育所連盟に対して、運営費の補助を行う。	6,140					-6,140	
12		○	施設連盟団体補助金	本市の保育事業の振興を図るため、市内全保育所の職員を対象とし、毎年開催する「北九州市保育研修大会」等に要する経費の補助を行う。	2,950					-2,950	
13		○	<新>保育所連盟補助	保育事業の振興及び保育事務の円滑化のため、「北九州市保育研修大会」等の開催や各保育所の補助金の受付・交付事務等を行う北九州市保育所連盟に対して、補助を行う。					9,090	9,090	
14		○	<新>保育施設従事者研修事業	市内の保育サービスの質の維持・向上を図るため、保育所職員に対する研修を実施する。					19,968	19,968	
15			給食献立伝達研修	保育所給食業務遂行上必要な基礎知識・技能の習得及び献立内容の伝達のための研修を行う。	577				577	0	
16			元利補給補助(保育所)	社会福祉法人等が施設整備のため、独立行政法人福祉医療機構及び北九州市社会福祉協議会から借り入れた資金の元金及び利子の一部補助を行う。	77,298				80,406	3,108	
17	○		保育士資格活用研修事業	保育所待機児童の解消を図るため、保育士資格を持っていて、現在、保育所の職に就いていない人を対象に研修や見学実習を行う。	284					-284	
18		○	<新>民間保育所等防犯対策強化整備事業	民間保育所等の防犯対策を強化する観点から、民間保育所及び小規模保育事業所の防犯対策の強化に要する経費の一部を補助する。					112,000	112,000	
19			保育所園庭芝生化事業	元気な子どもの育成を目的とし、入所児童が保育所園庭で跳んだりはねたりできるよう、保育所園庭の芝生化を行う。	4,364				4,364	0	
20			公立保育所改良事業	直営保育所の施設の長寿命化・延命化を図るために、施設の大規模改修等を実施する。	10,904				10,904	0	
21	○		公立保育所運営費(配分)	直営保育所のより良い保育環境を整えるため、施設修繕等を行う。	78,376				98,129	19,753	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22				保育推進(家庭に対する啓発事業の推進)	家庭支援推進保育所の乳幼児の健全な発達を図るため、保護者に対して育児知識、育児技術の啓発を行う。	保育の質の向上	・待機児童対策、よりよい保育環境の整備など、多様化する課題への対応 ・保育士の専門性の向上、および保育業務を支える体制の強化	保育所に求められる役割の多様化を踏まえ、体系的な研修等を通じて保育士等の専門性の向上に取り組むとともに、保育所に対する専門的な支援体制を強化し、保育の質のさらなる向上を図る。	1,167	1,158	-9
23			保育推進(保育に関する研修)	職員の家庭支援推進保育に対する認識を深めるため、家庭支援推進保育に関する日常の研究や実践活動の交流を行う。	580				580	0	
24			研究集会等参加(保育)	人権研修等各種研修参加に要する経費。	2,153				2,033	-120	
25			保育推進(加配保育士の配置等)	保育の質の向上を図るため、家庭支援推進保育所に対し、保育士の加配を行う。	69,531				70,060	529	
26			保育所の管理(施設整備・施設改良)	家庭支援推進保育所のより良い保育環境を整えるため、施設修繕等を行う。	9,595				9,583	-12	
27			保育推進(保育内容の充実・公立)	家庭支援推進保育所のより良い保育環境を整えるため、保育内容の充実を図る。	26,395				26,395	0	
28			直営保育所保育環境整備工事	建物の延命化を図るため、築30年以上が経過し施設の老朽化が著しい直営保育所等について内部改修を行うことによって、保育環境を整備する。	1,000				31,000	30,000	
29	○		施設型給付(保育所)	民間保育所における保育を行うため、必要な経費を給付する。	16,819,788				17,702,100	882,312	
30	○		公立保育所運営費(義務)	直営保育所のよりよい保育環境を整えるため、必要な保育及び整備を行う。	269,300				271,700	2,400	
31			緑地保育センター運営委託	第1、第2緑地保育センターの管理・運営を指定管理者制度を活用し、委任する。	81,423				81,423	0	
32			公立保育所運営委託(指管)	指定管理保育所8所と藍島保育所(へき地保育所)の管理・運営を指定管理者制度を活用し、委任する。	72,503				74,998	2,495	
33			予備保育士雇用費補助	年度当初に配置に必要な保育士数を超えて保育士を雇用した場合に、人件費を助成することで、保育士確保、待機児童解消を図る。	105,700				102,500	-3,200	
34		○	<新>保育所給食管理システム新OS対応業務	給食管理業務の効率化を図るため、システムの改修を行う。					6,700	6,700	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)			
35				実費徴収に係る補足給付事業(直営保育所)	保育所等に入所する子どものうち、低所得で生計が困難である世帯に対し、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用(実費徴収額)の一部を補助する。	保育の質の向上	・待機児童対策、よりよい保育環境の整備など、多様化する課題への対応 ・保育士の専門性の向上、および保育業務を支える体制の強化	保育所に求められる役割の多様化を踏まえ、体系的な研修等を通じて保育士等の専門性の向上に取り組むとともに、保育所に対する専門的な支援体制を強化し、保育の質のさらなる向上を図る。	100	100	0			
36			実費徴収に係る補足給付事業(民間保育所等)	保育所等に入所する子どものうち、低所得で生計が困難である世帯に対し、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用(実費徴収額)の一部を補助する。	2,600				2,600	0				
37	○			保育士・保育所支援センター事業	待機児童対策の一環として、保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する等の観点から、「保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う。				4,348	4,744	396			
38	○			特別保育事業補助	多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。	多様なニーズに対応した特別保育及び障害児保育の充実	・特別保育の充実 ・子どもが病気の際に仕事を休める体制及び、病気の子どもを預かる仕組みの確立 ・障害のある子どもの保育所での受け入れの拡充 ・特別な支援を要する子どもに対する発達に応じた適切な保育の実施	・家庭における子育てと仕事の調和や、子どもの生活リズムに十分配慮しながら、延長保育や病児保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。 ・H29年度は、民間保育所での午後7時までの延長保育を1箇所拡充するとともに、家庭での保育が一時的に困難になった場合の一時保育を行う施設を3箇所増やす。 ・ニーズの高い地域において、病児保育室を新設する。 ・障害のある子どもの福祉の向上及び保護者の仕事と子育ての両立支援を図るため、関係機関と連携を深めながら、障害児保育の充実に取り組む。	680,627	695,633	15,006			
39	○			特別保育事業補助(重点)	多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。				1,500	4,440	2,940			
40				施設型給付(休日保育加算)	保護者の就労形態の多様化により、休日に就業する保護者等を支援するため、休日に保育所を開所し、保育を必要とする児童の保育を行う。				20,107	20,022	-85			
41		○		<新>病児保育事業(整備)	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病期中・病気の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育施設を新設する。				29,500	29,500	29,500			
42	○			病児保育事業	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病期中・病気の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する。							124,090	128,285	4,195
43	○			病児保育事業(重点)	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病期中・病気の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する。							13,600	6,300	-7,300
44	○			公立保育所特別保育事業	多様な保育ニーズに対応するため、直営保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。							48,257	48,458	201

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
45				保育所整備推進事業	「元気発進！子どもプラン」(第2次計画)に基づき、保育所が特に不足する地域において、民間保育所の増改築等の整備を行い、保育の量の確保を図る。	保育サービスの基盤整備(適正配置の推進)	<p>・就学前児童数の動向や保護者の就労希望の動向を踏まえた入所定員の見直し</p> <p>・入所希望に対応できるよう、地区ごとの保育所配置の現状や児童数の動向を踏まえた適正配置の推進</p>	<p>・本市の保育所配置の現状や、保護者の就労状況、地区ごとの児童数の動向などを踏まえながら、保育所の適正配置に取り組む。</p> <p>・年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応することを目的に、地域型保育事業を実施する。</p> <p>・待機児童対策の一環として、保育士の資格を持っているが、保育士として就労していない「潜在保育士」の就職や活用支援等を行うとともに、保育士養成校卒業予定の学生等を対象に、就職説明会を実施する等、保育所へのスムーズな就職を支援し、保育士確保を図る。</p> <p>・保育所、幼稚園や地域の子育て支援事業等の利用について、各区役所及びウーマンワークカフェに1名ずつ保育サービスコンシェルジュを配置し、保護者からの相談に応じる。</p>	411,500	436,600	25,100
46			民間保育所整備補助	老朽化及び耐震診断の結果、整備が必要と判断された民間保育所について、保育環境を改善し、入所児童等の安全性を確保するため、改築や大規模修繕等を行う。	178,000				308,000	130,000	
47			地域型保育事業(小規模保育 改修費)	「元気発進！子どもプラン」(第2次計画)に基づき、年度途中の入所が困難となっている3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対し、事業所開所の際の改修経費を助成する。	297,300				360,300	63,000	
48		○	<新>緑地保育センター改修事業	児童の安全性を確保するため、施設の耐震改修等を行う。					2,300	2,300	
49	○		地域型保育給付(小規模保育)	「元気発進！子どもプラン」(第2次計画)に基づき、年度途中の入所が困難となっている3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対して、地域型保育給付を行う。	819,300				1,364,400	545,100	
50	○		地域型保育給付(小規模保育 拡充)	「元気発進！子どもプラン」(第2次計画)に基づき、年度途中の入所が困難となっている3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対して、運営費を助成する。	257,600				124,300	-133,300	
51	○		小規模保育事業運営補助	「元気発進！子どもプラン」(第2次計画)に基づき、年度途中の入所が困難となっている3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対して、運営費を助成する。	44,205				71,193	26,988	
52			地域型保育給付(家庭的保育)	保護者の保育ニーズに対応するため、保育を必要とする生後57日目から満3歳までの児童に対し、自宅等を開放して家庭的な保育を行う。	212,000				215,400	3,400	
53			家庭的保育事業運営補助	保護者の保育ニーズに対応するため、保育を必要とする生後57日目から満3歳までの児童に対し、自宅等を開放して家庭的な保育を行う。	1,525				1,025	-500	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
54				地域型保育給付(事業所内保育)	「元気発進！子どもプラン」(第2次計画)に基づき、年度途中の入所が困難となっている3歳未満児の保育ニーズに対応するため、自社従業員だけでなく、地域の子どもを受入れる事業所内保育の事業者に対し、地域型保育給付を行う。				169,000	240,500	71,500
55				地域型保育給付(事業所内保育 拡充)	「元気発進！子どもプラン」(第2次計画)に基づき、年度途中の入所が困難となっている3歳未満児の保育ニーズに対応するため、自社従業員だけでなく、地域の子どもを受入れる事業所内保育の事業者に対し、運営費を助成する。				73,000	30,000	-43,000
56		○		<新>事業所内保育事業運営補助	「元気発進！子どもプラン」(第2次計画)に基づき、年度途中の入所が困難となっている3歳未満児の保育ニーズに対応するため、自社従業員だけでなく、地域の子どもを受入れる事業所内保育の事業者に対し、運営費を助成する。			・本市の保育所配置の現状や、保護者の就労状況、地区ごとの児童数の動向などを踏まえながら、保育所の適正配置に取り組む。 ・年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応することを目的に、地域型保育事業を実施する。		12,154	12,154
57			○	認可を目指す認可外保育施設への支援事業(改修費)	年間を通じた待機児童の解消を図るため、認可保育所への移行を希望し、認可基準を満たす見込みのある認可外保育施設に対し、施設整備(改修費)を助成する。	保育サービスの基盤整備(適正配置の推進)	・就学前児童数の動向や保護者の就労希望の動向を踏まえた入所定員の見直し		16,500		-16,500
58			○	認可を目指す認可外保育施設への支援事業(運営費)	年間を通じた待機児童の解消を図るため、認可保育所への移行を希望し、認可基準を満たす見込みのある認可外保育施設に対し、運営費等を助成する。		・入所希望に対応できるよう、地区ごとの保育所配置の現状や児童数の動向を踏まえた適正配置の推進	・待機児童対策の一環として、保育士の資格を持っているが、保育士として就労していない「潜在保育士」の就職や活用支援等を行うとともに、保育士養成校卒業予定の学生等を対象に、就職説明会を実施する等、保育所へのスムーズな就職を支援し、保育士確保を図る。	53,000		-53,000
59	○			保育士就職支援事業	待機児童対策の一環として、保育士養成校卒業予定の学生等を対象とした就職説明会や潜在保育士等を対象とした研修を実施する等、保育所へのスムーズな就職を支援し、保育士確保を図る。			・保育所、幼稚園や地域の子育て支援事業等の利用について、各区役所及びウーマンワークカフェに1名ずつ保育サービスコンシェルジュを配置し、保護者からの相談に応じる。	2,665	2,949	284
60		○		<新>潜在保育士の保育所再就職・復帰支援貸付金交付事業	保育所等における保育士確保を加速し待機児童の解消を図るため、潜在保育士が保育士として再就職する際に支援を行う。					9,300	9,300
61	○			保育サービスコンシェルジュ事業	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所に1名ずつ保育サービスコンシェルジュを配置する。				20,338	23,856	3,518
62	○		○	保育サービスコンシェルジュ事業(拡充)	平成28年度に開設予定の「(仮称)女性活躍推進センター」における女性の就業・子育ての両立支援の一環として、就労を希望される方への保育サービスに関する情報提供等を行うため、同センターに保育サービスコンシェルジュを新たに1名配置する。				2,928		-2,928

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
63	○			親子通園事業	直営保育所で「親子通園クラス」を運営し、発達の気になる子どもを保護者とともに受け入れ保育所での遊びや体験、相談を通じて継続して支援する。 また、保健・医療・福祉・教育の関係機関と連携しながら、児童の保育所、幼稚園などへの移行を含めた伴走型支援を行う。	直営保育所の再編と機能強化	・直営保育所運営の効率化 ・今後の役割や必要な機能などを明確にしたうえでの、直営保育所の将来に向けた施設の再編 ・直営保育所の機能や人材を活かした取り組みの強化	直営保育所について、保育所運営の効率化を図る。あわせて、直営保育所の施設と人材を活用し、支援の必要な子どもと家庭への継続した支援や、区役所の相談・コーディネート機能の強化を図る。	4,363	4,140	-223	
64			公立直営保育所給食調理業務の民間委託	直営保育所給食調理業務の民間委託継続にかかる経費。	直営保育所給食調理業務の民間委託化にかかる経費。					49,035	114,135	65,100
65		○	公立直営保育所給食調理業務の民間委託(新規)							13,800		-13,800
66	○			子育て支援総合コーディネーター事業	「子育て支援サロンびあちえーれ」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話、インターネット(メール)による子育てに関する相談への対応を行うとともに利用者に必要な関係機関との連絡・調整を行う。	家庭における子育て支援の充実	・育児に悩む保護者の支援 ・子育てに関する情報提供と子育て支援 ・子育て家庭の交流促進	家庭における子育てを支援するため、育児相談や情報提供、親子遊び、地域交流、育児講座、育児サークル支援などの取り組みを一層充実する。	14,310	13,715	-595	
67			地域子育て支援センター事業	保育所等の有するノウハウを活用して、子育て家庭支援活動の企画、調整等を担当する職員を指定保育所等に配置し、拠点として地域子育て支援センターの運営を行う。					23,000	23,000	0	
68				保育課一般	保育課の一般事務に必要な経費。	その他	—	—	37,026	30,588	-6,438	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	子ども家庭局青少年課		重点項目	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくりのため ・青少年体験活動等活性化事業 ・「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」の運営 ・若者のための応援環境づくり推進事業などに取り組む			
	課長名	中川 敏幸		コスト	事業費	人件費	目安の金額
			平成29年度当初予算額(A)	614,832 千円			110,500 千円
			平成28年度当初予算額(B)	542,246 千円			
			増減額(A-B)	72,586 千円			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				成人式	成人に達した青年を祝い励ますとともに、成人としての自覚を促すため、市民・民間・行政が一体となって、成人式を実施する。				12,219	11,269	-950
2				青少年団体育成補助金	青少年の健全育成や非行防止活動を推進するため、青少年団体の運営や活動に対して補助金を交付し支援する。				5,509	6,409	900
3	○			青少年ボランティアステーション推進事業	青少年が行うボランティア体験活動を支援・促進する。				1,830	1,861	31
4				子どもまつり	区ごとに子ども会、青少年育成団体や自治会等を構成員とする実行委員会を設け、関係団体の協力のもと、子どもたちが楽しく過ごせるイベントを実施する。				2,450	2,450	0
5				遊びの広場促進事業	子ども会をはじめとした青少年育成団体などの活動の活性化を図るため、他の団体・グループ活動の参考になる事業に対し支援を行う。				985	985	0
6		○		チャレンジ100キロ	心身ともにたくましい子どもたちの育成を目的として、約80名の子どもたちが、市内の青少年施設に連泊しながら市内の山々など約100キロの行程を踏破する。《「青少年体験活動活性化事業」に事業統合》	青少年の健全育成 (体験活動の推進)	地域社会等における体験活動等の機会の増加が必要	青少年に豊富な社会体験活動等の機会や場を提供する。	836		-836
7				子ども会等地域活動推進事業	地域における子どもの活動が全体的に低迷している状況にあるため、地域で子どもたちが活動し成長する環境づくりや、そのような活動に携わる市民への支援を行う。				810	745	-65
8		○		野外教育等推進事業	自然体験活動などを通じて「生きる力」を育む野外活動等推進事業に加え、夜宮青少年センターを拠点に中高生の居場所づくり、ボランティアの養成などに取り組む。《「青少年体験活動活性化事業」に事業統合》				541		-541
9				青少年体験活動活性化事業	青少年育成事業情報を発信し、体験活動の場を紹介するとともに、青年リーダーの養成などを通じて、更なる青少年の健全育成環境づくりを図る。				1,661	2,854	1,193
10				北九州市・南九州市子ども交流事業	南九州市・北九州市交流協定に基づき、それぞれの市の子どもたちが相互交流する事業を通じて、両市の青少年の健全育成を図る。				492	373	-119

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			青少年施設運営管理事業(指定管理)	「もじ少年自然の家」「玄海青年の家」「かぐめよし少年自然の家」「ユースステーション」について指定管理者による運営管理を行う。	青少年の健全育成 (体験活動の推進)	建物・設備等の老朽化への対応が必要	青少年施設の老朽化に対応し、安全かつ快適に利用できるよう、改修工事や環境整備に取り組む。	279,799	280,691	892
12				青少年施設建築物等定期点検調査	市有建築物の法定点検の義務化に基づき、建築物の定期点検を行う。				4,335	2,837	-1,498
13				青少年施設環境整備事業	より安全かつ身近に、快適に利用できるように、青少年施設の環境整備を行う。				12,848	14,346	1,498
14		○		青少年施設外壁等改修	子ども達がより安全にかつ身近に、快適に利用できるように青少年施設の外壁補修工事を行う。				32,600		-32,600
15		○		<新>青少年施設老朽化対策事業	青少年施設の老朽化に伴い、補修工事を行う。					108,500	108,500
16				青少年施設管理運営費	指定管理制度以外の青少年の家4施設及び、青少年キャンプ場6施設の管理運営費。				28,839	31,422	2,583
17		○		青少年施設耐震診断事業	青少年施設について耐震診断を行う。				3,000		-3,000
18				児童文化施設管理運営費	児童文化科学館及びこども文化会館の管理運営経費。				69,532	74,587	5,055
19		○		児童文化施設管理運営費(デジタル式プロジェクター運営)	プラネタリウムの番組について、簡易デジタル投影機を使用する。《「児童文化施設管理運営費」に事業統合》				3,000		-3,000
20		○		<新>科学館の適地等に関する調査事業	科学館のあり方をより具体的に検討していくための調査委託を行う。					2,500	2,500
21				児童文化施設各種事業	児童文化科学館及びこども文化会館の各種事業に要する経費。	4,590	4,488	-102			
22	○			「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部』運営事業	各種非行対策に対して、より実効性のある取り組みを検討し、実施していくことで、『青少年の非行を生まない地域』の実現を図る。	青少年の健全育成 (有害環境浄化、非行少年等に対する立ち直り支援)	非行者率や再犯者率が全国平均よりも高い状態にあることを改善することが必要	非行防止教室等の充実により、非行を未然に防止する取り組みを進める。あわせて、非行歴のある少年の就労支援等、地域で非行からの立ち直りを支えるための取り組みを進める。	42,400	38,000	-4,400

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23	○			子ども・若者応援センター「YELL」運営費	子ども・若者応援センター「YELL」を拠点とし、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子どもや若者の自立を応援・支援する。	若者の自立支援	子ども・若者を支援するためのネットワークづくりが必要	ネットワークの充実・強化と併せ、相談者の状況に応じた自立支援プログラムの検討と実施を行っていくとともに、各相談機関の周知を行う。	22,946	23,100	154
24	○		子ども・若者応援センター「YELL」管理費	397					530	133	
25				不登校等の困難を抱える子どもたちへのアウトリーチ事業	学校や社会への復帰を目的に訪問支援(アウトリーチ)等を行い、学校、教育委員会とは異なるアプローチにより、NPO等の機動性や柔軟性を活かし、子どもたちへの支援を行う。				3,000	3,000	0
26	○			若者のための応援環境づくり推進事業	若者向けHPや「北九州市子ども・若者支援地域協議会」の運営、ユースアドバイザー養成講習会の開催など、若者を総合的にサポートする環境づくりを推進する。				1,554	1,521	-33
					結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来設計について考えるセミナーを開催するなど、若者の結婚に対する意識の醸成を図る。	若者の結婚支援	結婚への悩みや不安の軽減が必要	結婚、妊娠・出産、子育て、仕事の各ライフステージにおける知識の習得やスキルアップのため「ライフデザイン構築のための情報提供・支援」(セミナー)を行う。	0	1,000	1,000
27			○	婚活に係る出会いの機会の創出補助事業	結婚を希望する若者に、少しでも多くの出会いの場を提供するため、出会いの機会を創出する団体(NPO法人)に開設・運営等の補助を行う。	若者の結婚支援	結婚への悩みや不安の軽減が必要。	結婚を希望する人に出会いの機会を創出する民間団体に対し、活動拠点の開設費等の一部を補助する。	5,000		-5,000
28				青少年課管理運営経費	青少年課の管理運営経費。	その他	—	—	1,073	1,364	291

平成29年度 課の事業一覧

組織名	子ども家庭局 子ども総合センター		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応を行うとともに、再発防止を図る。 ・里親制度を促進し、社会的養護が必要な子どもへの支援を図る。 ・不登校や非行等の児童や保護者等に対する支援を行い、青少年の健全な育成を図る。 							
	課長名	山田 貴広		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	215,813 千円	人件費	目安の金額	課長	3
				平成28年度当初予算額(B)	165,231 千円				係長	11	人
				増減額(A-B)	50,582 千円		437,000 千円		職員	39	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○			児童虐待防止(子どもの人権擁護)推進事業	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応及び適切な支援を行う。	児童虐待への対応	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応及び虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止に重点を置いた取組みを実施するとともに、児童虐待担当者の能力向上に努め、児童虐待対応体制の強化を図る。	児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することは元より、子どもの心のケアに重点を置いた取組みや児童福祉司等児童虐待担当者の能力向上を図る取組みを実施し、児童虐待対応体制を強化する。	17,734	18,614	880
2	○		児童虐待対応体制強化事業	虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止に重点を置いた取組みを実施するとともに、児童虐待担当者の能力向上に努め、児童虐待対応体制の強化を図る。	4,131				4,000	-131	
3			家族のためのペアレントトレーニング事業	虐待を行った保護者や養育不安のある保護者に対し、カウンセリングや養育訓練を行い、児童虐待の再発防止、発生予防等を行う。	1,574				1,864	290	
4			里親促進事業	里親制度の普及啓発、里親のための研修・相談・援助など、里親の支援を総合的に実施する。	社会的養護が必要な子どもへの支援	里親制度の促進が必要	里親制度の普及啓発等を充実し、里親委託をさらに推進する。	3,792	3,916	124	
5			少年支援室運営費	不登校や非行等の児童に対し、学校や社会への復帰支援を行う少年支援室の運営費。	青少年の健全育成	不登校や非行等の児童の、学校や社会への復帰支援が必要	少年支援室を中心に様々な事業に積極的に取り組むことにより、不登校児童生徒等の学校や社会への復帰をさらに推進する。	10,949	11,749	800	
6			ひきこもり等児童等宿泊等指導事業	不登校やひきこもり等の児童に対し、体験型教室を実施し、社会適応力や対人関係能力等の向上を図る。				1,382	1,446	64	
7			非行少年の立ち直り支援と体制強化事業	学校、警察、地域等と連携して、非行少年及びその家庭への積極的な支援を行う。				580	560	-20	
8	○		<新>かなだ少年支援室大規模改修工事	通所する少年の安全を確保するため、老朽化等に伴う改修工事を行う。		建物・設備等の老朽化等への対応等が必要	施設の老朽化等に対応し、安全かつ快適に利用できるよう、改修工事や環境整備に取り組む。		36,200	36,200	
9			24時間子ども相談ホットライン事業	児童・保護者の様々な悩みや児童虐待の緊急対応等、24時間365日体制で電話相談に応じる。	子育ての悩みや不安への対応	相談内容に応じた適切な対応が必要。	さらに適切な対応が行うことができるよう、研修等を充実する。	14,220	20,895	6,675	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				子ども総合センター運営費	子ども総合センター事務費。	その他	-	-	97,100	105,000	7,900
11			一時保護所給食調理業務の民間委託	一時保護所における給食調理業務を民間に委託し、安全な給食を継続的に提供するもの。	9,498				9,498	0	
12			公用車リース経費(子ども総合センター)	公用車のリースにかかる経費。	671				671	0	
13			ICTインフラ更新に係る子ども相談情報システム改修事業	システム基盤(ICTインフラ)の更新に伴う子ども相談情報システムの改修にかかる経費。	3,600				1,400	-2,200	